2026年８月20日

各　位

会 社 名　　株式会社ヘッドウォータース
代表者名　　代表取締役　篠田　庸介
（コード：4011　東証グロース）
問合せ先　　取締役管理本部長　原島　一隆
（TEL.　03－6258－0525）

（訂正・数値データ訂正）
「2026 年 12 月期第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2026 年８月 14 日に公表いたしました「2026 年 12 月期第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」の記載内容の一部に訂正がありましたので下記の通りお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データを送信いたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

１．訂正の理由

2026年８月18日に公表いたしました「2026年12月期第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」の「サマリー情報」及び「１．当四半期決算に関する定性的情報」に誤りがあることが判明したため、訂正するものであります。

当社は、2026年12月期より会計方針の変更を行ったことに伴い、2025年12月期の連結財務諸表に係る各数値について遡及適用後の数値に修正しております。決算短信の作成に当たっては、当該遡及修正後の数値を基礎として記載内容を作成すべきところ、決算短信作成システムにおける一部の科目設定及び数値リンクの設定に誤りがあり、数値が一部の記載箇所に正しく反映されておりませんでした。連結財務諸表及び半期報告書との数値照合並びに定性的情報に記載した増減内容、損益区分及び増減方向の確認が十分でなかったことから、一部の数値のほか、「利益」と「損失」及び「増加」と「減少」の記載に誤りが生じました。

これらの結果、「サマリー情報」における一部の数値及び「１．当四半期決算に関する定性的情報」における業績、財政状態並びにキャッシュ・フローの説明の一部が、決算短信に掲載した中間連結財務諸表の内容と整合しない状態となっていたことが判明いたしました。

なお、今回の訂正は、決算短信の「サマリー情報」及び「１．当四半期決算に関する定性的情報」の記載を、既に公表している中間連結財務諸表の内容と整合させるものであり、「２．中間連結財務諸表及び主な注記」に訂正はありません。また、本訂正による当中間連結会計期間の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの各数値への影響はありません。

今後は、会計方針の変更その他の会計処理の変更を行った場合など、イレギュラー処理が発生した場合における決算短信作成システムの設定変更及び検証手続を明確化するとともに、決算短信、連結財務諸表及び半期報告書間の数値及び記載内容の照合を徹底し、開示資料の確認体制を強化することにより、再発防止に努めてまいります。

２．主な訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから訂正後の全文のみを記載し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以　上

2026年12月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年８月14日

上場会社名	株式会社ヘッドウォータース	上場取引所	東
コード番号	4011	URL	https://www.headwaters.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役	(氏名)	篠田　庸介
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長	(氏名)	原島　一隆　(TEL)03-6258-0525
半期報告書提出予定日	2026年８月17日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家向け・アナリスト向け、個人投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年１月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,351	104.6	271	―	129	―	△191	―
2025年12月期中間期	1,637	22.9	△22	―	△73	―	△37	―

(注) 包括利益　2026年12月期中間期　△196百万円(321.2%)　2025年12月期中間期　△46百万円(　―%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△41.66	―
2025年12月期中間期	△9.83	―

(注) １．2025年12月期中間期及び2026年12月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
２．2026年12月期中間期より会計方針の変更を行っており、2025年12月期中間期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	10,309	6,159	59.5
2025年12月期	3,857	1,352	34.5

(参考) 自己資本　2026年12月期中間期　6,134百万円　2025年12月期　1,328百万円

(注)　2026年12月期中間期より会計方針の変更を行っており、2025年12月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年12月期	―	0.00			
2026年12月期(予想)			―	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,555	119.4	753	228.8	619	384.9	391	587.9	72.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無
(注)　対前期増減率については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：有

新規　５社（社名）ブル―テック株式会社他４社　、除外　－社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：有

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	6,111,553株	2025年12月期	3,844,144株
②　期末自己株式数	2026年12月期中間期	1,123株	2025年12月期	104株
③　期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	4,607,951株	2025年12月期中間期	3,797,361株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P５「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（当中間期における連結範囲の重要な変更） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（会計方針の変更） …… 11
（企業結合等関係） …… 12
（セグメント情報等） …… 13
（重要な後発事象） …… 15

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年１月１日～2026年６月30日）における日本の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。また、当社グループを取り巻く事業環境についても、企業のデジタル投資需要は引き続き堅調に推移いたしました。一方で、物価上昇や地政学的リスク、海外経済の動向等により、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻くAI市場においては、AIエージェント技術の進展に伴い、企業におけるAI活用が実証実験段階から業務実装・運用段階へと移行しております。特に、生産性向上や業務変革を目的としたAI投資需要は拡大しており、企業固有のデータや業務ナレッジを活用したAIエージェントの導入・活用が進展しております。また、AIエージェントを業務プロセスへ組み込み、継続的に活用・改善するための基盤整備に対する需要も高まっており、今後も市場の拡大が見込まれております。

こうした市場環境及び事業環境の変化を踏まえ、当社グループは、当中間連結会計期間より、事業の実態及び今後の成長戦略をより適切に反映するため、報告セグメントの区分を変更いたしました。

従来は、企業の経営課題について一気通貫でソリューションを提供する「AIソリューション事業」の単一セグメントにて管理しておりましたが、AIエージェントの進化及び企業のAI活用ニーズの高度化に伴い、当社グループの価値提供は、単発の受託開発や個別プロダクトの提供にとどまらず、 X-Tech FDE*１をベースに顧客企業の業務課題を深く理解し、データ・AI・業務ナレッジを継続的に実装・活用する「AIプラットフォーム事業」へ移行しております。

このため、当社グループの成長ドライバーと収益基盤をより明確に示す観点から、事業区分を以下の３セグメントといたしました。

・エンタープライズAIソリューション事業：先進AI技術の導入支援による顧客企業の競争優位性確立
・AIワークフローエンジニアリング事業：業務プロセスのAI最適化
・DATA＆AIエンジン事業：再利用可能なAI基盤の構築

これにより、当社グループが目指すFDE主導のAI実装力、SyncLect Data Intelligenceをはじめとするナレッジ資産化、及び既存顧客への継続的な価値提供を、収益基盤の形成と同時に、構造的・継続的な事業成長を循環するシナジー形成により実態に即して把握できる管理体制としております。また、当社グループにおいては、AIエージェント技術の活用を全社的に推進しており、営業、提案、コンサルティング、開発及び管理業務に至るまで幅広い領域で業務変革と生産性向上を進めております。これらの活動を通じて蓄積した業務ナレッジや運用ノウハウを顧客向けソリューションへ還元するとともに、AIプラットフォーム事業における再利用可能な知識基盤の強化を図っております。これにより、顧客への提供価値向上と競争優位性の確立を推進しております。

当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度から引き続きAIエージェント関連需要が好調に推移いたしました。また、2026年５月１日付で実施したBBDイニシアティブ株式会社との吸収合併に伴い、同社グループの事業及び収益がDATA＆AIエンジン事業及びAIワークフローエンジニアリング事業に反映されております。

*１ X-Tech FDE（クロステック・エフ・ディー・イー）は、様々な技術（X-Tech）を使ってFDE(Forward Deployed Engineering)を実現する手法です。FDEとは、顧客業務の最前線に自ら入り込み、AI/DXを実際に価値を生むところまで責任を持って実装・展開するアプローチで、従来のシステムを導入して終わりではなく、継続的なアプローチにより課題抽出と新技術のUPDATEを繰り返すことで価値を提供します。

エンタープライズAIソリューション事業

本セグメントは、大手企業を中心に、経営・業務の中核領域における意思決定や業務遂行を担うAIエージェントを起点としたAIソリューション提供および業務変革コンサルティングを行う事業です。

顧客の経営課題・事業課題に対し、AIエージェントを活用した業務設計・業務変革構想の策定から、AIエージェントの設計・実装、基幹業務との接続、運用定着までを一気通貫で支援します。

特に、意思決定・審査・対話・判断といった高い信頼性が求められる業務領域において、業務知識を組み込んだAI

エージェントを業務プロセスの中核に据える点に強みを有しています。

また、個別開発に留まらず、AIエージェント設計パターンや業界別ユースケースの標準化・再利用を進めることで、案件横断での展開を可能とし、スケーラブルな提供モデルへの転換を進めています。これにより、高付加価値領域の需要を安定的に取り込みつつ、収益性・再現性の高い事業構造を構築しています。

当中間連結会計期間においては、企業におけるAIエージェント活用ニーズの高まりを背景に、大手企業を中心としたAI導入・開発案件が引き続き堅調に推移いたしました。特に、業務知識を組み込んだAIエージェント実装案件や、業務変革を伴う高度なAI活用案件が拡大しております。

当中間連結会計期間におきましては、上記の結果を受け、エンタープライズAIソリューション事業売上高は2,327,218千円（前中間連結会計期間比47.7%増）となりました。

AIワークフローエンジニアリング事業

本セグメントは、企業の業務プロセスそのものを起点に、AIエージェントを業務フローへ組み込み、業務全体を自律的に回す仕組みへ転換することを目的とした事業です。

AIモデル単体の導入ではなく、業務フロー、役割分担、データ連携、判断ルールをAIエージェント前提で再設計し、業務が継続的に改善・進化する運用モデルを構築します。

内製化を進めたいが人材が集まらない、AIが現場に定着しないといった課題に対しては、業務に寄り添った伴走型の導入支援を通じて、AI前提の業務運用への移行を支援しています。

企業ごとの業務特性に応じた柔軟な設計力を強みに、一度きりの導入ではなく、継続的な利用・改善を前提としたAIワークフロー基盤を提供することで、LTVの最大化を図り、顧客との中長期的な関係構築を重視した事業展開を行っています。

当中間連結会計期間においては、企業のDX推進及び内製化需要を背景に、AI駆動開発案件が堅調に推移いたしました。また、AIエージェントを業務プロセスへ組み込む案件も増加しており、AI前提の業務運用基盤構築に対する需要が高まっております。

当中間連結会計期間におきましては、上記の結果を受け、AIワークフローエンジニアリング事業売上高は682,474千円（前中間連結会計期間比990.9%増）となりました。

DATA＆AIエンジン事業

本セグメントは、顧客企業内に存在する業務データ、営業・業務ナレッジ、判断基準や暗黙知を、AIエージェントが再利用可能な構造化知識へと変換・蓄積する事業です。

当社は顧客データそのものを保有するのではなく、顧客内データを接続・意味づけし、業務オントロジー、AIエージェント設計テンプレート、業界別知識モデルとして資産化する点に強みを有しています。

本セグメントは、既存プロダクトや顧客接点（BBDイニシアティブグループを含む）を起点にリカーリング型収益を創出するとともに、エンタープライズAIソリューション事業およびAIワークフローエンジニアリング事業で蓄積した知見を横断的にパッケージ化・水平展開する役割を担います。

これにより、グループ全体としてAI実装の再利用性と展開速度を高め、AIプラットフォーム事業としての中長期的な成長基盤を構築してまいります。

当社グループが目指すFDE主導のAI実装力、SyncLect Data Intelligenceをはじめとするナレッジ資産化、及び既存顧客への継続的な価値提供を、収益基盤の形成と同時に、構造的・継続的な事業成長を循環するシナジー形成により実態に即して把握できる管理体制としています。

当中間連結会計期間においては、2026年５月１日付で実施したBBDイニシアティブ株式会社との吸収合併に伴い、同社グループの事業及び収益が本セグメントを中心に反映されました。これにより、リカーリング収益基盤の拡充が

進むとともに、AIプラットフォーム事業としての成長基盤強化が進展しております。

当中間連結会計期間におきましては、上記の結果を受け、DATA＆AIエンジン事業売上高は341,798千円（前中間連結会計期間比該当なし）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,351,490千円（前中間連結会計期間比104.6％増）、営業利益は271,799千円（前年同期は営業損失22,038千円）、経常利益は129,600千円（前年同期は経常損失73,168千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は191,987千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失37,311千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、10,309,272千円となり、前連結会計年度末と比較して6,452,173千円の増加となりました。

流動資産は3,235,860千円となり、前連結会計年度末と比較して1,655,256千円の増加となりました。これは主に、貸倒引当金4,431千円減少したものの、現金及び預金が1,219,736千円、売掛金及び契約資産が356,131千円、前払費用87,271千円増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比較して4,796,917千円増加し、7,073,412千円となりました。主な要因は、のれんが5,456,704千円増加したことにより無形固定資産が6,290,189千円増加し、投資その他の資産が1,570,434千円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は4,149,620千円となり、前連結会計年度末と比較して1,645,442千円の増加となりました。これは主に、買掛金が188,462千円、未払金が55,589千円、未払法人税等が111,670千円、預り金が46,824千円、前受金が83,378千円、短期借入金が500,000千円、１年内返済予定の長期借入金が134,328千円、長期借入金が340,368千円増加したことによるものであります。

なお、当中間連結会計期間において、流動比率は86.8％であり（前連結会計年度末63.4％）、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を識別しておりますが、その主な原因は関係会社株式取得のための短期借入金1,900,000千円によるものであります。この短期借入金については、金融機関から借入の際に、１年以内に長期借入金に借り換えをする前提で借入をしていること、長期借入金への借り換えについての交渉も進んでいるため、継続企業の前提に重要な不確実性はないと認識しております。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,159,652千円となり、前連結会計年度末と比較し4,806,731千円の増加となりました。これは主に、資本金が6,509千円、資本剰余金が4,997,382千円増加し、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が187,456千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、1,219,736千円増加し、1,844,881千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、465,568千円(前中間連結会計期間は2,132千円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純損失が78,407千円、減価償却費が36,378千円、のれん償却額が61,606千円、段階取得に係る差損が207,118千円、売上債権及び契約資産の減少額が130,984千円、デリバティブ評価損が45,344千円、仕入債務の増加額が20,707千円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、918,879千円(前中間連結会計期間は8,850千円の支出)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が22,392千円、無形固定資産の取得による支出が32,027千円あったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が953,049千円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、168,689千円(前中間連結会計期間は該当ありません)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出が166,132千円、自己株式の取得による支出が1,824千円あったことによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、本日2026年５月15日に公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,145	1,844,881
売掛金及び契約資産	828,670	1,184,801
仕掛品	17,349	17,473
前渡金	30,250	―
前払費用	55,715	142,987
その他	23,672	50,347
貸倒引当金	△200	△4,631
流動資産合計	1,580,604	3,235,860
固定資産		
有形固定資産	46,597	123,759
無形固定資産		
のれん	154,603	5,611,307
その他	7,136	840,621
無形固定資産合計	161,740	6,451,929
投資その他の資産		
関係会社株式	1,869,831	―
デリバティブ債権	103,230	57,885
その他	95,096	439,837
投資その他の資産合計	2,068,157	497,723
固定資産合計	2,276,495	7,073,412
資産合計	3,857,099	10,309,272
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,057	404,519
未払金	47,122	102,712
未払費用	200,230	229,636
未払消費税等	82,601	101,403
未払法人税等	4,018	115,689
契約負債	1,286	3,354
預り金	41,311	88,135
前受金	―	83,378
受注損失引当金	1,140	―
賞与引当金	―	44,242
短期借入金	1,900,000	2,400,000
１年内返済予定の長期借入金	―	134,328
その他	14	27,346
流動負債合計	2,493,782	3,734,747
固定負債		
長期借入金	―	340,368
資産除去債務	6,710	30,506
繰延税金負債	1,294	―
その他	―	41,607
永年勤続表彰引当金	2,390	2,390
固定負債合計	10,395	414,872
負債合計	2,504,177	4,149,620

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,887	396,396
資本剰余金	379,887	5,377,269
利益剰余金	560,510	373,053
自己株式	△227	△2,051
株主資本合計	1,330,057	6,144,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,084	△14,432
為替換算調整勘定	2,019	4,619
その他の包括利益累計額合計	△1,064	△9,813
非支配株主持分	23,929	24,797
純資産合計	1,352,921	6,159,652
負債純資産合計	3,857,099	10,309,272

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
売上高	1,637,995	3,351,490
売上原価	924,310	1,846,653
売上総利益	713,685	1,504,837
販売費及び一般管理費	735,724	1,233,038
営業利益又は営業損失（△）	△22,038	271,799
営業外収益		
受取利息	427	3,842
為替差益	3,191	—
助成金収入	1,580	3,200
その他	314	2,591
営業外収益合計	5,512	9,634
営業外費用		
支払利息	6	21,368
持分法による投資損失	—	79,365
為替差損	—	5,199
デリバティブ評価損	56,635	45,344
その他	—	555
営業外費用合計	56,642	151,832
経常利益又は経常損失（△）	△73,168	129,600
特別損失		
段階取得に係る差損	—	207,118
固定資産除却損	—	889
特別損失合計	—	208,007
税金等調整前中間純損失（△）	△73,168	△78,407
法人税等	△42,998	107,958
法人税等合計	△42,998	107,958
中間純損失（△）	△30,170	△186,365
非支配株主に帰属する中間純利益	7,141	5,622
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△37,311	△191,987

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
中間純損失（△）	△30,170	△186,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,890	△13,866
為替換算調整勘定	1,343	3,466
その他の包括利益合計	△16,547	△10,400
中間包括利益	△46,717	△196,765
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△53,000	△203,254
非支配株主に係る中間包括利益	6,282	6,488

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△73,168	△78,407
減価償却費	11,231	36,378
のれん償却額	―	61,606
段階取得に係る差損益（△は益）	―	207,118
賞与引当金の増減額（△は減少）	―	△62,110
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△2,826	△1,140
受取利息	△427	△3,812
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	102,502	130,984
デリバティブ評価損益（△は益）	56,635	45,344
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,808	1,627
仕入債務の増減額（△は減少）	34,273	20,707
契約負債の増減額（△は減少）	△6,876	13,848
未払金の増減額（△は減少）	14,698	△16,766
未払費用の増減額（△は減少）	8,742	―
未払消費税等の増減額（△は減少）	△45,927	△6,648
支払利息	―	21,472
助成金収入	△1,580	△3,200
持分法による投資損益（△は益）	―	79,365
投資有価証券評価損（△は益）	―	△2,518
その他	1,033	87,409
小計	91,505	531,258
利息の受取額	427	3,812
利息の支払額	―	△21,022
助成金の受取額	1,580	3,200
法人税等の支払額	△91,380	△51,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,132	465,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,850	△22,392
有形固定資産の売却による収入	―	26,730
貸付けによる支出	―	△2,779
無形固定資産の取得による支出	―	△32,027
敷金及び保証金の差入による支出	―	△3,498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	953,049
その他	―	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,850	918,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	―	△166,132
株式の発行による収入	―	500
自己株式の取得による支出	―	△1,824
その他	―	△1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	―	△168,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,416	3,977
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,134	1,219,736
現金及び現金同等物の期首残高	843,233	625,145
現金及び現金同等物の中間期末残高	833,098	1,844,881

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当中間期における連結範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、ＢＢＤイニシアティブ株式会社との吸収合併に伴い、同社及び同社が保有する子会社５社を連結の範囲に含めております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（資産除去債務の会計処理の変更）

当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務の計上は、従来、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりましたが、当社グループの会計方針を統一することに伴い、原状回復義務の負債及び関連費用をより適切に財務諸表へ反映するため、当中間連結会計期間の期首から、原状回復費用を資産除去債務として計上するとともに、当該資産除去債務に対応する除去費用を有形固定資産に含めて減価償却する方法へと変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表においては建物及び構築物（純額）が4,107千円、繰延税金資産が0千円、投資その他の資産の差入保証金が2,603千円、資産除去債務が6,710千円増加しております。前中間連結会計期間の中間連結損益計算書においては、営業利益が6千円、法人税等調整額は0千円増加し、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益はそれぞれ0千円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は0千円増加しております。

（子会社における日本基準に基づく会計処理の適用）

当社の持株会社であったＢＢＤイニシアティブ株式会社において、従来は国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）を適用しておりましたが、当中間連結会計年度より日本基準を適用しております。

この変更は当中間連結会計年度以降、ＢＢＤイニシアティブ株式会社において実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」で容認されている当面の取扱いの要件を満たさなくなったことから、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき親会社である株式会社ヘッドウォータースの適用している会計基準（日本基準）に統一することを目的とするものであります。

当該変更は遡及して適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、前中間連結会計年度においては、ＢＢＤ株式会社は持分法適用会社ではなかったため、前中間連結会計期間の各段階における利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は778千円増加しております。

（税金費用の計算方法の変更）

従来、当社及び連結子会社の法人税等については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当中間連結会計期間より、中間決算業務の一層の効率化を図るため、中間会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

当該変更は、2026年５月１日に実施したＢＢＤイニシアティブ株式会社との吸収合併に伴い、連結グループの事業規模及び組織体制が拡大したことから、年間の課税所得、税額控除及び税効果会計の影響を反映した税金費用の計算

を行うことが、中間財務諸表利用者に対してより有用な情報を提供すると判断したことによるものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書においては、営業利益が2,333千円増加し、法人税等が47,077千円減少、法人税等調整額は34,115千円増加し、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益はそれぞれ15,296千円増加しております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称　ＢＢＤイニシアティブ株式会社

事業の内容　ＤＸ事業、ＢＰＯ事業

（２）企業結合を行った主な理由

「技術・プロダクト融合による新たな価値創出」「人材リソースの統合による事業拡大」「財務基盤の強化」を主な理由としております。

（３）企業結合日

2026年５月１日

（４）企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、ＢＢＤイニシアティブ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

（５）結合後企業の名称

株式会社ヘッドウォータース

（６）取得した議決権比率

100％

２．中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年５月１日から2026年６月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日の直前に保有していた株式の企業結合日における時価		1,583,109千円
追加取得の対価	企業結合日に交付した普通株式の時価	4,990,872千円
取得原価		6,573,981千円

４．被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損　207,118千円

５．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　75,662千円

６．株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

（１）株式の種類別の合併比率

ＢＢＤイニシアティブ株式会社の普通株式１株：当社の普通株式0.5株

（２）合併比率の算定方法

本合併比率の公平性・妥当性を期すために、両社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の 算定を依頼することとし、当社は株式会社プルータス・コンサルティングを起用し、ＢＢＤイニシアティブ は第三者算定機関として株式会社赤坂国際会計を起用いたしました。 当社及びＢＢＤイニシアティブは、各社の第三者算定機関による算定結果及び法務アドバイザーの助言を 参考に、かつ、両社それぞれが相手方に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれ が両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で合併比率について 慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に本合併比率が妥当であるとの判断に至り、本合併契約を締結いた しました。

（３）交付した株式数

2,260,359株

７．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

5,518,310千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（２）のれんの発生原因

主として今後の事業拡大により期待される超過収益力及びシナジー効果によるものであります。

（３）償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(暫定的な会計処理)

取得原価の配分については、中間連結会計期間末時点において識別可能資産及び負債の評価が完了していないため暫定的な会計処理を行っております。

主として以下の項目について評価手続が継続しております。

顧客関連資産
契約関連資産
技術関連資産
繰延税金資産及び繰延税金負債

これらの評価が完了した場合には、取得原価の配分額が修正される可能性があります。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

（連結範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、ＢＢＤイニシアティブ株式会社との吸収合併に伴い、同社が保有していた以下の子会社を連結の範囲に含めております。

ブルーテック株式会社
株式会社アーキテクトコア
ネットビジネスサポート株式会社
ブーストマーケティング株式会社
株式会社ロケットスターター

なお、当該各社は2026年５月１日より連結子会社となっております。
一部の子会社については特定子会社に該当しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、AIソリューション事業の単一セグメントとしておりましたが、2026年12月期においてＢＢＤイニシアティブ株式会社の吸収合併により、X-Tech FDE起点のAIプラットフォーム事業に変更することになりました。単なるAIのSaaS企業ではなく、FDE・業務知見・データ基盤・AIエンジンを再利用可能化した事業基盤を構築循環する事業モデルであり、資産化、収益基盤の変革を生じるため、当中間連結会計期間より「エンタープライズAIソリューション事業」、「AIワークフローエンジニアリング事業」、「DATA＆AIエンジン事業」の３つのセグメントに区分変更することにしました。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

当社グループの報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎としております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下の通りであります。

前中間連結会計期間（自　2025年１月１日　至　2025年６月30日）

（千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結財務諸表計上額（注）２
	エンタープライズAIソリューション事業	AIワークフローエンジニアリング事業	DATA＆AIエンジン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,575,437	62,558	－	1,637,995	－	1,637,995
セグメント間の内部売上高	8,814	134,024	－	142,838	△142,838	－
計	1,584,251	196,582	－	1,780,834	△142,838	1,637,995
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△21,506	△748	－	△22,255	217	△22,038

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額217千円は、セグメント間取引消去等であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．DATA＆AIエンジン事業は、ＢＢＤイニシアティブ株式会社の吸収合併に伴って発生する事業セグメントであり、前中間連結会計期間においては吸収合併前であるため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自　2026年１月１日　至　2026年６月30日）

（千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結財務諸表計上額（注）２
	エンタープライズAIソリューション事業	AIワークフローエンジニアリング事業	DATA＆AIエンジン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,327,218	682,474	341,798	3,351,490	－	3,351,490
セグメント間の内部売上高	39,522	181,388	－	220,910	△220,910	－
計	2,366,740	863,862	341,798	3,572,400	△220,910	3,351,490
セグメント利益	196,454	74,702	456	271,616	182	271,799

（注）１．セグメント利益の調整額182千円は、セグメント間取引消去等であります。
　　　２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。